（1面）

平成25年度事務事業評価シート

平成 25 年 6 月 19 日 作成

事務事業No./名称	■サービス部門 □支援部門 議会-01 議会（本会議・常任委員会等）インターネット中継
主管課	議会事務局 関連課
分野名	市民参画・協働の推進
目標（目標値）	本会議及び常任委員会等のインターネットライブ中継及び録画中継を公開し、積極的かつ可能な限り情報提供を行うことで、実際に議会を傍聴することができない方をはじめ、多くの方々に対し市議会の情報発信を推進

人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日（住民基本台帳）
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯	
	事業の対象者数				
運営資源状況	決算値（千円）	353,445	411,475	306,799	
	（国・県）				
	（負担金等）				
	（一般財源）	353,445	411,475	306,799	
	人員配置数	11.0	11.0	11.0	
	人件費（千円）	89,010	96,886	98,455	
	協働のパートナー				
事務事業運営経費	総事業費（千円）	442,455	508,361	405,254	
	市民1人当りの経費（円）	2,497	2,869	2,287	
	対象者1人当りの経費（円）				

ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）	団体名⇒	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	小田原市	相模原市	厚木市	大和市	伊勢原市	
	本会議中継	○	○	○	○	○	○	○	○	
	委員会等中継	○	○	×	×	○	○	×	×	

指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度（27年度）
本会議・委員会等インターネット中継アクセス件数	◎	目標値	1,500件／月	1,500件／月	1,500件／月	1,500件／月	1,600件／月
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	940件	1,590件	1,525件	1,730件	

評価のポイント

評価の視点				
	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価（⇒個別事業の概要は裏面）

小事業名	H24決算値	評価 適切＝○、要改善＝△（評価の視点を参照）				⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
広報・会議録作成発行事務		①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	会議録、議会だより及び議会一年のあゆみの作成・発行 本会議・常任委員会等のインターネット中継の実施				
議会事務		①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	議会運営に係る一般的な事務の執行				
議員報酬等		①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	議員報酬や市議会議員共済会負担金等の執行				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	本会議インターネット中継の契約更新に際し、常任委員会等システムの契約時期の格差解消を計画的に実施すること、また事務の軽減化やコスト削減とあわせて検討・協議を進める。 また、契約更新後も引き続き安定的なシステムの稼働に細心の注意を払う。 アクセス件数については、目標値は達成されたものの、23年度が若干減少傾向であった状況を考慮し、利用者の拡大を図る。		
課題解決のための取組	本会議インターネット中継の契約更新に際し、既存音響システムの再リースを実施し、同音響システム再リースと連動可能なソフト及び機器を選択し契約した。これにより、当初実施計画事業費の見込経費から大幅な経費削減となり、更にカメラのHD化とそれに伴うハード・ソフトの導入により高画質で安定した映像配信が実現可能となった。 議員の資質向上及び議会事務局職員のサポート力の強化を目的とした研修会を計画的に実施し、議会の活性化の推進を図り、その効果として市民の議会に対する関心をより一層高めアクセス件数拡大へ努めた。	取組の結果	■解決 □未解決
未解決の課題	平成27年8月末で本会議及び常任委員会等インターネット配信業務の両委託契約が満了となることから両システムの契約の1本化を予定しているが、更なる事務の軽減化やコスト削減に向けて検討を行う。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切＝○ 要改善＝△ （評価の視点を参照）	①効率性	○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続C:改善・見直しD:統合縮小 E:廃止・休止		※□事業完了
		②妥当性	○		・事業の評価指数であるアクセス件数について現在目標値を達成している状況から、今後この件数と開かれた議会及び実施計画上の市民参画の推進とどう位置づけていくか検討するとともに、今後の契約では事業経費の削減を目指しつつ、インターネット中継が執行部で開催される審議会等で活用可能となれば、更に市民参画の拡充につながるものと考え、所管課等との検討・調整を踏まえ、多角的な利用の推進に努める。		課長等名
		③有効性	○			A	議会事務局 次長
		④公平性	○				木村浩之

（2面） 個別事業の評価

（単位：千円）

小事業名		ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切＝○、要改善＝△（1面の評価の視点を参照）			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
広報・会議録作成発行事務	主な個別事業	475	議会だより印刷製本費	3,673	2,874	○	○	○	○
		475	常任委員会等反訳業務委託料	2,362	1,897	○	○	○	○
		475	議会だより配付委託料	2,442	1,927	○	○	○	○
		475	会議録作成業務委託料	1,102	855	○	○	○	○
		475	会議録検索システムデータ作成業務委託料	1,021	1,093	○	○	○	○
		475	会議録検索システム使用料	693	693	○	○	○	○
		1,341	本会議インターネット中継保守業務委託	2,079	2,079	○	○	○	○
		1,341	委員会等インターネット中継保守業務委託	3,062	3,062	○	○	○	○
		1,341	本会議インターネット中継機器賃借料	7,936	7,440	○	○	○	○
		1,341	委員会等インターネット中継機器賃借料	4,390	4,390	○	○	○	○
議会事務	主な個別事業	472	事務補助嘱託員報酬	2,057	1,971	○	○	○	○
		472	議員視察等費用弁償	4,420	2,846	○	○	○	○
		472	随行等職員普通旅費	1,048	612	○	○	○	○
		472	議会交際費	1,000	358	○	○	○	○
		472	全国市議会議長会等負担金	990	902	○	○	○	○
		472	政務調査費	16,200	13,418	○	○	○	○
議員報酬等	主な個別事業	473	議長報酬	7,042	6,763	○	○	○	○
		473	副議長報酬	6,324	6,073	○	○	○	○
		473	議員報酬	143,700	139,868	○	○	○	○
		473	市議会議員共済会負担金	89,944	89,944	○	○	○	○
		473	期末手当	61,971	60,684	○	○	○	○
	主な個別事業								
	主な個別事業								

24年度予算額は当初予算額を記載
（予算事項別明細書に合わせる）

24年度決算額はを記載
（施策の成果報告書に合わせる）